

～令和3年9月 データから見た業界の動き～

9月報告のポイント

原油価格をはじめ諸資材の高騰・不足から回復基調鈍化

売上高D.I値(総合)6ヶ月ぶりマイナス

■ 概 況

9月の県内景況のD.I値は、製造業・非製造業をあわせた全体で売上高▲16ポイント（前年同月比+42）、収益状況▲22ポイント（前年同月比+24）、景況感▲10ポイント（前年同月比+44）となった。前年同月比ではすべての項目において回復傾向を示しているものの、先月比では売上高は-22、収益状況は-12と低下した。売上高D.I値がマイナスを示すのは本年4月以来6ヶ月ぶり。

8月から発令されていたまん延防止等重点措置の経済への影響が大きかったこと、原油価格をはじめ資材の高騰や調達難から先行きに不安を感じる事業者が増えている。

業種別では、製造業は売上高▲25（前年同月比+40）、収益状況▲30（前年同月比+30）、景況感▲15（前年同月比+50）となった。洋菓子製造業では先月に引き続き売り上げは好調、消費の動きが活発になってきたと感じており、繊維製品製造業ではリーズナブルなインテリア商品に動きが出てきたほか、傘地はECを中心に取引が増えている。一方、水産物加工業は、業務用商品の売り上げが昨対で10%減少、酒類製造業でも20%売上減を報告する事業者もあった。

金属製品製造では、半導体をはじめ資材の不足から納期が延び、計画通りの生産・事業遂行が出来ない事態が続いている。また自動車関連の減産が長引いており、業務用機械器具製造の一部では需要に陰りがあるとの報告がされた。

非製造業では、売上高▲10（前年同月比+43）、収益状況▲17（前年同月比+20）、景況感▲7（前年同月比+40）となった。飲食料品、食肉小売業は、まん延防止等重点措置による外出等の制限が大きく影響した宿泊施設や飲食店向けの業務用を中心に売上の減、それに天候不順による農作物の高値も追い打ちをかけた。各地の商店街は来街者がコロナ前と比べ激減、滞在時間も短く、この状態が続けば事業を継続していくことが困難になるとのコメントがあった。

建設業からは公共、民需ともに工事量が増え景況が好転してきているとの報告があるが、木材、プラスチック、鉄・非鉄材料が値上がりしており、工事価格への転嫁ができずに収益が圧迫されているとの報告が目につく。

原油価格がひと月の間に1割近く高騰、ガソリンスタンドにおいてはさらなる売り上げの減少が予測され、運輸業では需要の回復があった場合にも価格転嫁ができなければより一層厳しい経営状態となると考えられる。

9月は、回復基調にあった景況感が一転停滞ムードとなった。

新型コロナウイルスの影響によることは明らかだが、急激な燃料・諸資材の高騰もその主な要因、特に原油価格はこの先2～3ヶ月先まで値上がりが続くとの報道があったことは今後の消費マインドを下げることに繋がると考えられ、年末・年度末に向けての経済動向に注意が必要である。

■ 業界からのコメント (業界ごとの詳細は、以下のコメントを参照)

● 製造業

食料品 (水産物加工業)	各地の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発令により、ギフト関連商品や業務用商品が不振で、売り上げは昨年度対比90%となった。今後はおせちなどの年末商戦に期待している。
食料品 (洋菓子製造業)	新店舗の出店効果や気候に恵まれるなど好調を維持している。売り上げは昨年度対比140%となった。一方、人員不足が表面化してきていることから、今後の対応が課題となっている。
食料品 (パン・菓子製造業)	昨年同月と比べ売り上げは▲5%となったが、新型コロナウイルスの感染者が減少し消費者の動きが活発になってきたと感じている。これにより経済が活発化することを期待している。
食料品 (酒類製造業)	売上減少の程度は各社で異なるが、昨年同月と比べ8割程に減少している組合員もいる。さらに8月中旬のまとまった雨や日照不足によりぶどうの品質に影響が出ており、醸造の技術者が対応に苦慮している。
繊維・同製品 (織物)	裏地部門では稼働率が50%以下となっており、とても厳しい状況。インテリア部門では巣ごもり需要によりリーズナブルな商品に動きがある。ネクタイ部門ではクールビズ期間であることやリモート勤務などの要因から売り上げが伸びずにいたが、8月に入り注文の兆しが見えてきた。傘地部門ではOEM商品には動きが少ないがECサイトでの販売は順調に売り上げが伸びている。従来の販売方法から新しい販売方法へ変化してきていると感じている。
繊維・同製品 (織物)	昨年同月と比べて動きはないが、今後は県内のまん延防止等重点措置が解除されたことから人の流れを期待したい。12月には生地展のPTJ(プレミアムテキスタイル ジャパン)が東京で開催されることから、新たな取引が生まれ景況が好転することを期待している。
木材・木製品製造	木材の価格上昇が未だ続いている。樹種によっては欠品となるおそれも出てきている。現場が止まらないように代替品などで対応しているが、品物によっては代替できないものもあり先行きを懸念している。
家具製造	昨年同月と比べ売り上げ、収益ともに悪化した。緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の解除により営業活動の再開を期待するが、第6波も懸念されるため増収の期待はできないと考えている。
印刷・同関連業	リモート勤務の普及やイベントの中止から印刷物の需要が少なく、昨年同様に業界にとって厳しい状況が今後も続いていくと考えている。新型コロナウイルスが収束しても以前の状態には戻らないと予測する。

<p>窯業・土石 (山砕石)</p>	<p>舗装用石材が前月比で▲27%と極端に減収するなど、生産数量の下降状況は改善されていない。新型コロナウイルスの影響による公共工事の減少が原因だと考えている。富士東部地域では民間工事もあるが、甲府を中心とする県中部は全く無い。反面、コンクリート関係資材の需要が見込まれるようになり、今後は大規模な工事の需要に応えられる供給体制の構築が大きな課題になると考えている。</p>
<p>鉄鋼・金属 (金属製品製造業)</p>	<p>売り上げは昨年同月比150%と増加したが、自動車関連部門では電装部品同士をつなぐワイヤハーネスの不足や半導体不足の影響があり、納期を延ばさざるを得なく、今後も影響が続くと考えられる。</p>
<p>一般機器 (業務用機械器具製造業)</p>	<p>工作設備関連装置の受注は順調だが、自動車関連部品は自動車の減産により一部厳しい状況となっている。今後の経済状況が不透明で不安を抱えている。</p>
<p>一般機器 (生産用機械器具製造業)</p>	<p>通信関連機器製造の受注が好調で昨年同月比では売り上げが6%程の増加となったが、受注動向は依然厳しい状況が続いている。今後の動向を予測することが困難で、売り上げも一進一退すると考えている。</p>
<p>電気機器 (電気機械部品加工業)</p>	<p>販売価格が低下している一方、材料費等の仕入れ価格が上昇し収益を圧迫している。</p>
<p>電気機器 (電気機械部品加工業)</p>	<p>半導体製造関連の受注は好調。一方、アルミや銅、ステンレスなどの材料費が値上がりしているが、製品価格に転嫁できず収益は昨年同月と比べ15%悪化した。今後も材料費の高騰が続くと考えられるため、発注元との交渉が必要だと考えている。</p>

● 非製造業

<p>卸売 (自動車中古部品)</p>	<p>自動車メーカーの減産により納期が遅れ廃車の発生が減少していることから、排気システムの一部である触媒の量も半減している。一方、鉄、非鉄の相場は高値を維持している。</p>
<p>卸売 (ジュエリー)</p>	<p>東京都の4回目の緊急事態宣言が影響し展示会の中止や縮小を余儀なくされたことから、昨年同月と比べ売り上げが20%減少した。回復の兆しが見えつつあったが業況は反転した。</p>
<p>小売 (青果)</p>	<p>全国的に新型コロナウイルス感染者が増加したことで消費者が外出を自粛する傾向にあり売り上げは減少した。紅葉の時期は県外からの観光客が増加し、景気が回復することを期待している。</p>
<p>小売 (食肉)</p>	<p>県内にまん延防止等重点措置が発令され飲食店等が営業を自粛した影響により昨年同月と比べ売り上げが減少した。今後は全国の緊急事態宣言等が解除され、宿泊客や観光客の増加が予想されていることから流通量の増加を期待している。</p>

小 売 (自動車)	半導体及び部品の不足により新車の生産台数が大幅に減少していることに伴い、昨年同月と比べ売り上げは▲20%、収益は▲70%となった。回復の見通しは立っていない。
小 売 (電気機械器具小売業)	新型コロナウイルスによる特需が一段落し、売り上げは昨年同月比約70%と厳しい実績となった。
小 売 (ガソリン)	原油価格が月初から月末までに1割近く急騰したが、小売価格に転嫁できず収益を圧迫している。小売価格の上昇による買い控えや長引く新型コロナウイルスの影響による外出自粛傾向から需要の減少を懸念している。
商 店 街	新型コロナウイルスの影響が大きい。収益の悪化が著しく、2019年同月と比較すると駐車場は▲66%、ポイント売上は▲35%と非常に厳しい状況。飲食店のみならず小売店も苦しい状況、現状が続けばセールなどの商店街の企画も実行できず、組合員も事業を継続していくことが難しくなると考えている。
宿 泊 業	各地に緊急事態宣言とまん延防止等重点措置の発令されていたことから人出が減少し、厳しい経営環境が続いている。10月以降の利用客の回復に期待している。
美 容 業	昨年度は政策金融公庫の融資制度を利用し新規創業する若い経営者はほとんどいなかったが、今年度は少しずつ増加の傾向にある。
一般廃棄物処理	雇用人員の減少により求人を出しているが応募が無い。現状では作業効率を改善するために積載重量のより大きい車両への転換が必要となっているが、収集経路の道幅の状況によっては車両の大型化が困難な場合があり、悩ましい問題となっている。
警 備 業	土木・建築工事の延期や短期少数の現場が増加したほか深刻な人手不足から受注を抑制したことが影響し、回復傾向にあった売り上げが横ばいに転じ結果的には昨年同月と変わらない実績となった。反面、人員不足の影響により取引条件が好転し受注金額が好転したため、収益や資金繰りが改善した。10月以降は観光地等への来県者の増加や小規模イベントの再開が見込まれていることから警備業務の発注量が増大すると予想しているが、慢性の人員不足により受け入れができないケースが増加すると考えている。
建 設 業 (総 合)	公共工事は昨年同月と比べ件数は5%増加、請負金額では2%増加した。9月末累計では件数は2%、請負金額では12%のそれぞれ増加となった。
建 設 業 (型 枠)	庁舎をはじめとした公共工事やリニア中央新幹線関連施設の建設、またアフターコロナを見据えた物流倉庫の建設や新社屋建設などの民間工事も増え、景況が好転している。一方、コンパネ等の木材や釘等の金物の材料代が高騰しているが価格に転嫁できないため、収益状況は好転していない。

建設業 (鉄構)	鋼材価格の高騰に加え品薄状態が続いている。目安納期が2ヶ月以上先というものがほとんどで、中には納期が10ヶ月以上先のものや受注生産となっている鋼材品種もあり、先行きに不安を感じている。
設備工事 (電気工事)	銅相場が長期にわたり上昇していることから電線工事の収益が減り厳しい状況。また、一人親方などの高齢化による廃業で組合員の減少に歯止めがかからない傾向が続いているため、更なる組合の必要性や魅力を打ち出さなければならぬと考えている。
設備工事 (管設備)	技術者不足が業界の問題となっているため、若手技術者の入職や育成を目的とした配管技能検定会を実施した。今後も技術者確保につながる施策を継続していく。
運輸 (タクシー)	低調な売り上げと燃料価格の上昇により厳しい経営状況が続いている。緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が解除され、人の動きが戻ることを期待している。
運輸 (トラック)	燃料価格が上昇し、収益を圧迫し始めている。OPEC（石油輸出国機構）の指標でも高騰が続いており動向を注視している。また、物流量に変化は感じないが、新型コロナウイルス感染者の減少による業況の好転を期待している。
その他（介護）	介護保険による収入と保険外の利用者の負担による収入で成り立っている事業者の収入が、昨年同月と比べ6%増加した。しかし、利益率の低い利用者負担による収入の比率が増え、収益は悪化した。仕事の依頼はあるが、人材不足により断っている状況。

■ 対前年同月比及び前月比景気動向D I 値（好転又は増加の割合から、悪化又は減少の割合を引いた値）

対前年・前月・当月	製 造 業			非 製 造 業			合 計		
	2020/9	2021/8	2021/9	2020/9	2021/8	2021/9	2020/9	2021/8	2021/9
売 上 高	-65	-10	-25	-53	17	-10	-58	6	-16
収 益 状 況	-60	-20	-30	-37	-3	-17	-46	-10	-22
景 況 感	-65	-25	-15	-47	-3	-7	-54	-12	-10

※((良数値÷対象数)×100) - ((悪数値÷対象数)×100) = D I 値

